

熊本復旧・復興 4力年戦略

進捗レポート2017



平成29年12月
熊 本 県



熊本県では、平成28年12月に策定した県政運営の基本方針「熊本復興・復興4力年戦略」に基づき、「災害に強く、誇れる資産^{たから}を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、全力で取り組んでいます。

このレポートは、4力年戦略の進捗状況(主な動きや成果等)をお伝えするために作成しました。私が先頭に立ち、県民の総力を結集し、一日も早いふるさと熊本の創造的復興を実現して参ります。

熊本県知事 蒲島 郁夫

平成29年度の主な動き

※3ページから平成28年度の主な成果を掲載しています。

“安心で希望に満ちた暮らしの創造”



被災者の「自宅再建」を後押しする
県独自の4つの支援策を創設

仮設団地で知事自ら支援策を説明



消防団と連携し地域避難訓練を実施

全国で初めて、全ての県立学校を防災型コミュニティ・スクール^{*}に指定

※1 学校、保護者及び地域住民で構成する「学校運営協議会」を設置している学校のこと。



「よかボス企業」登録証交付式

「よかボス^{*}企業」の登録スタート

※2 自ら仕事と生活の充実に取り組みとともに、共に働く社員や職員、従業員等の仕事と生活の充実を応援するボス(企業の代表者等)のこと。

“未来へつなぐ資産の創造”



～熊本天草幹線道路の整備～
新天門橋(仮称)の整備が進捗



～阿蘇地域への主要アクセス道路の復旧～
県道阿蘇吉田線(南登山道)が開通



県総合防災航空センターが完成



水銀フリー社会の実現に向けた人材育成(留学生)



番所地区の棚田(山鹿)



末広開東・西三枚戸樋門(玉名)



鞠智城(山鹿)

菊池川流域の「米作り、二千年にわたる大地の記憶」が日本遺産に認定



世界文化遺産登録に向け前進
阿蘇地域の草原等が重要文化的景観に選定

熊本復旧・復興4カ年戦略とは

- ・県政運営の基本方針(戦略の期間：平成28～31年度)です。
- ・「**安心で希望に満ちた暮らしの創造**」「**未来へつなぐ資産の創造**」「**次代を担う力強い地域産業の創造**」「**世界とつながる新たな熊本の創造**」という4つの方向性に沿った施策を掲げ、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指します。
- ・熊本地震からの復旧・復興を通じて、今の世代だけでなく、将来世代にもわたる熊本の発展、「県民総幸福量の最大化」への道筋をつけていく必要があります。だからこそ、熊本復旧・復興4カ年戦略においては、「原点」に立ち戻り、蒲島県政の唯一の目標である「県民総幸福量の最大化」に寄与する施策を、熊本の将来の発展に向けて、果敢に推し進めます。

●詳しくはホームページをご覧ください。

熊本復旧・復興4カ年戦略

検索

“次代を担う力強い地域産業の創造”



県開発のお米の新品種「くまさんの輝き」の統一ロゴによる販売スタート



県産ハラル牛肉をマレーシアに初輸出



事業者の設備投資等を支援する地域未来投資促進法に基づく県計画を策定



教育旅行向け震災学習プログラムがスタート

“世界とつながる新たな熊本の創造”



釜山チャーター便が運航



香港線



ソウル線

地震で運休したソウル線と香港線が運航再開



MOU*を締結したバリ州の農業関係者の技術研修を受入れ



日本リーグ選抜のシュートシーン(ポーランド代表戦)



日本代表のトライシーン(ルーマニア代表戦)

2019年開催の女子ハンドボール世界選手権大会とラグビーワールドカップに向け、プレ国際大会を実施



くまモンの新たな活用策を研究する「くまうポ」を開設

*3 Memorandum of Understanding(了解覚書)の略。行政機関同士などが経済交流や文化交流について、お互いに協力することを約束するもの。

“安心して希望に満ちた暮らしの創造”

(平成28年度の主な成果)

施策 1

家族や地域の強い絆が息づく地域づくり



県産木材、県産畳を使用した応急仮設住宅

- 被災者の当面の「すまい」の確保に向け、建設型仮設住宅を4,303戸、借上型仮設住宅を14,705戸提供（H29.3月末現在）。



木造の「みんなの家」

- 仮設住宅の集会施設を木造の「みんなの家」として整備するとともに、市町村の「地域支え合いセンター」の設置・運営を支援し、被災者の見守り・巡回訪問やコミュニティづくりを推進。



「くまもと型復興住宅」のモデル住宅

- 「すまい」の再建に向け、「くまもと型復興住宅」のモデル住宅の展示等を実施。



住民が主体となった
立野地域の将来を考える勉強会

- 南阿蘇村立野地区における復興支援について、住民説明会、住民アンケート等により、住民の意向を把握し、「復旧復興立野地区勉強会」の場で地域の将来像を検討。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
市町村における災害公営住宅の整備率	—	0.0%	→	0.0%	100%
住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20市町村	→	44.4%	45(全市町村)
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26) -	17件(戸)	→	11.3%	150件(戸)/5年
地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4%	→	54.4%	100%
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数	1地域/年 (H26) -	11地域	→	40.7%	27地域/5年



損壊家屋等の解体・撤去状況

- 災害廃棄物の処理について、県有地に二次仮置場を整備し、処理が困難な市町村分を受け入れることで処理を加速化。



被災地での「見える警戒活動」



- 被災地の犯罪抑止力を強化するため、制服警察官やパトカーによる「見える警戒活動」等を継続的に実施。



県立高校(熊本高校)の復旧状況

- 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保のため、学校施設の早期復旧に着手。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
災害廃棄物処理進捗率	—	54.4%	➡	54.4%	100% (H30)
刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923件/年	➡	達成	前年比減
ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719人	➡	23.9%	7,200人/4年
民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2%	➡	70.3%	70.0%
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	58.1%	➡	58.1%	100% (H30)
被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	—	42.8%	➡	42.8%	100% (H30)
被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	—	37.1%	➡	37.1%	100% (H30)
ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114教室 子供521人	➡	開所95.0% 子供104.2%	開所120教室 子供500人



地震直後



復旧完了

被災社会福祉施設の復旧状況

○ 医療施設や社会福祉施設等の早期復旧を支援するとともに、耐震化も促進。



熊本こころのケアセンターでの相談対応の様子

○ 「熊本こころのケアセンター」を開設し、363件の被災者への相談対応・直接支援を実施(H29.3月末現在)。



放課後児童クラブ

○ 地域の中で安心して子育てができる環境づくりに向けて、放課後子供教室と一体的に運営を行う放課後児童クラブが増加。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22市町村	➡	48.9%	45(全市町村)
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181団体	➡	60.3%	300団体
保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275人	➡	▲18.0%	0人 (H32.4.1)
子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4%	➡	▲1.1ポイント	増加
結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5%	➡	▲8.5ポイント	50.0%
安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4%	➡	6.2ポイント	60.0%

“未来へつなぐ資産の創造”

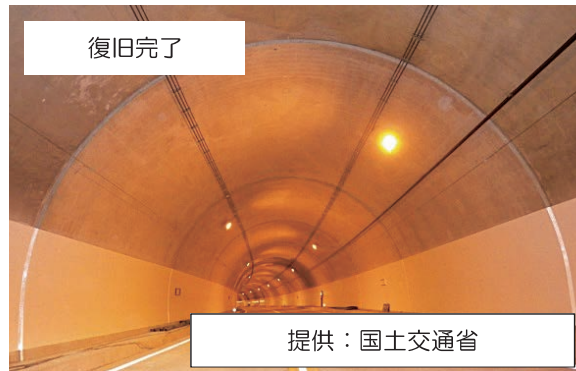
(平成28年度の主な成果)

施策 4

災害に負けない基盤づくり

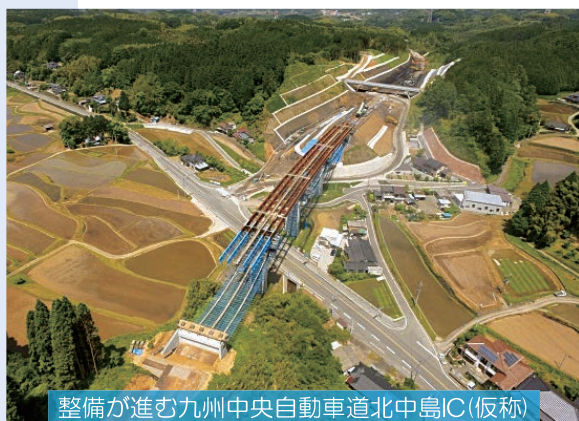


県道熊本高森線(俵山トンネル)の復旧状況



提供：国土交通省

- 阿蘇地域へのアクセス道路については、県道熊本高森線俵山ルート of 暫定開通とともに、国道57号北側復旧ルート及び国道325号阿蘇大橋ルート等が工事着手。



- 九州中央自動車道、南九州西回り自動車道の整備の着実な進捗とともに、中九州横断道路(竹田～阿蘇間)について第1回計画段階評価の実施など事業化に向けて促進。

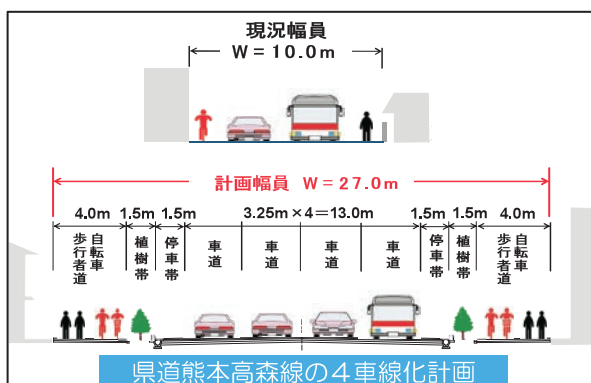


- 南阿蘇鉄道の復旧について、財政支援を国に要望するとともに、JR豊肥本線について、県の斜面对策工事に着手。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
道路網の整備率	83.0%	83.5%	➡	95.1%	87.8%
被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3%	➡	13.3%	100%
橋梁点検実施率	34.3%	58.5%	➡	58.5%	100% (H30)
トンネル点検実施率	—	70.0%	➡	70.0%	100% (H30)
避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村 (H27.4.1)	25市町村	➡	55.6%	45(全市町村)
熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1万件	➡	25.5%	20万件



地震直後の県道熊本高森線の状況



- 益城町をはじめ熊本都市圏東部地域の発展と災害に強いまちづくりを支援する取組みとして、県道熊本高森線の4車線化に着手。



地震直後(ガラスが散乱)



崎津集落

- H30年の世界文化遺産登録に向けて、候補名を「天草」を含む名称(「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」)に変更し、再度、国からユネスコへの推薦書の提出を実現。



復旧完了

グランメッセ熊本の復旧

- グランメッセ熊本など広域防災拠点関係施設の復旧・機能強化を推進。

主な評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17件/年 (H26)11件/年	37件	➡	74.0%	50件/5年
広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1件	2件	➡	50.0%	4件
日本型直接支払の取組面積(実面積) (“多面的機能支払(農地維持支払)” + “中山間地直払” + “環境直払”の取組面積)	7.4万ha (H26)	7.5万ha	➡	77.3%	9.7万ha
熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973人 (H28.4.1)	2,975人	➡	85.0%	3,500人 (H32.4.1)
くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052件/年	1,326件	➡	26.5%	5,000件/4年



○ 熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について、国・市町村等と連携して復旧を推進。文化財復興支援としてH28年度末までに民間等からの寄附が約27億円。



○ 「八代妙見祭神幸行事」を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録。

○ 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承に向け、牧野・牧道等の復旧やボランティア等野焼きの支え手確保等を推進。

○ 「阿蘇くじゅう国立公園ステップアッププログラム2020」を策定。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0%	➡	45.0%	80.0%
世界遺産登録資産への来訪者数 (世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000人/年	451,478人	➡	22.6%	200万人/4年
県立文化施設の入場者数	934,877人/年	540,563人/年	➡	54.1%	100万人/年
阿蘇の草原における野焼き面積	16,500ha	14,746ha	➡	89.4%	16,500ha
地下水涵養量の増加	2,432万m ³	1,177万m ³	➡	33.6%	3,500万m ³ (H30)
被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	23.6%	➡	23.6%	100% (H30)
総合型地域スポーツクラブで活動している クラブ員の数	16,475人	14,857人	➡	82.5%	18,000人

“次代を担う力強い地域産業の創造”

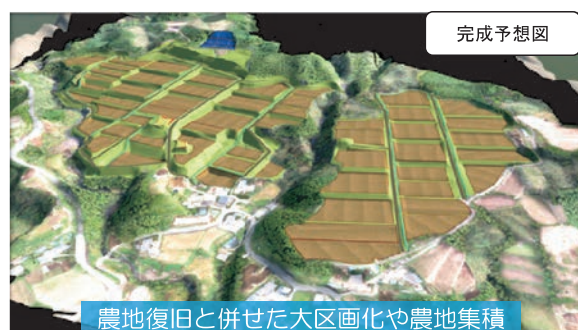
(平成28年度の主な成果)

施策 7

競争力ある農林水産業の実現



整備前



完成予想図

- 被災した農地及び農業用施設について、復旧箇所5,193件のうち918件に着手し、366件の工事を完了するとともに、農地復旧と併せた大区画化・集積を推進。



水が確保できない水田での大豆播種



大豆の収穫作業

- 被災により水が確保できない水田について、大豆種子の確保や生産組織による作業受託を推進し、営農再開を目指す被災農家の92.3%が営農を再開。
- 農業産出額はH27年を上回る3,475億円。



治山事業

- 森林の再生に向け、復旧を要する治山事業箇所160地区のうち45地区の復旧工事に着手。



被災した防波堤の復旧

- 被災した漁港・海岸施設について、11箇所全ての工事に着手。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0%	➡	7.0%	100%
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha/年 (H26)ー	4,543ha	➡	43.3%	10,500ha/5年
新規就業者数 ((新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	634人/年	575人/年	➡	87.1%	660人/年
被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0%	➡	90.0%	100%
農林水産物の輸出額	43億円	48.6億円	➡	95.3%	51億円
中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153人	➡	90.0%	170人
震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.0%	➡	4.0%	100%
アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693 t /年 (H26)	1,016 t /年	➡	24.2%	4,200 t /年



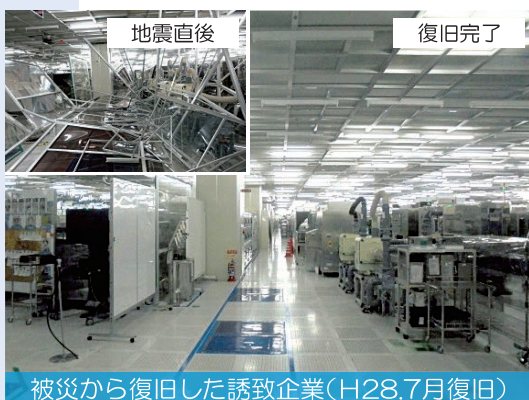
グループ補助金説明会

- 中小・小規模企業の事業再建に向け、グループ補助金の復興事業計画4,378件(交付申請予定件数)を認定。



プロフェッショナル人材の採用支援の様子

- 県経済のけん引役となるリーディング企業が新たに1社増加。また、企業の成長戦略を具現化していくプロフェッショナル人材の採用が7件決定。



被災から復旧した誘致企業(H28.7月復旧)

- 被災した誘致企業について、他地域で行っていた代替生産などはほぼ県内に回帰し、またサプライチェーンも震災前の状況に回復。地震発生に伴う誘致企業の本県からの撤退はゼロ。



誘致企業による県内への新たな投資

- 新たな企業立地件数については、前年度比4割減の21件であったものの、企業誘致に伴う雇用予定者数は前年度比4割増の1,446人となるなど、地域経済の回復に寄与。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4%	➡	2.4%	100%
BCP策定支援延べ企業数	22件	79件	➡	19.8%	400件/4年
小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件/年 (H26)25件/年	62件	➡	9.5%	650件/5年
リーディング育成企業等支援数	64社	68社	➡	75.6%	90社
企業立地件数	35件/年 (H26)35件/年	56件	➡	44.8%	125件/5年
企業立地件数のうち研究開発部門の件数	6件/年	1件	➡	10.0%	10件/4年
企業立地による新規雇用予定者数	1,012人/年 (H26)1,050人/年	2,458人	➡	39.3%	6,250人/5年
新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12件	15件	➡	75.0%	20件

施策 9

自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立



○ 自然共生型産業の創出に向け、次世代ベンチャーコンテストにより22チームを発掘し、最優秀賞1社が起業。

主な評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
ふるさと投資利用件数	6件/年	25件	➡	31.3%	80件/4年
次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	—	22件	➡	36.7%	60件/4年

施策 10

地域資源を活かす観光産業の革新・成長



阿蘇火山博物館の復旧状況

○ 観光施設・ホテル等の復旧について、366件(交付申請予定件数)のグループ補助金を認定。



○ 九州ふっこう割や阿蘇(中部・南部)応援ツアーを実施するとともに、県内各地への誘客を促進する観光キャンペーン「RE:SMILE」や「OFFろう。くまもと」を展開。



○ 天草エアラインは9年ぶりに年間利用者が8万人超え。

主な評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5%	➡	0.5%	100%
延べ宿泊者数	720万人/年	677万人/年	➡	84.6%	800万人/年
延べ外国人宿泊者数	64万人/年	49万人/年	➡	40.8%	120万人/年
地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件/年 (H26)103件/年	144件	➡	28.8%	500件/5年



UIJターン就職支援センター窓口

○ 熊本県UIJターン就職支援センター（H29.1月設置）を延べ169人が利用、13人が就職。



専門高校生による被災神社等の修復支援

○ 専門高校生による被災神社等の修復支援や、職業観を育むための高校と県内企業等が連携したインターンシップ等を実施。



ブライト企業認定証交付式



「しごとコーディネーター」による進路指導



高校生の地元就職に向けた産業界への働きかけ

○ ガイドブック配布によるブライト企業の認知度向上、工業高校に配置した「しごとコーディネーター」による企業との関係強化等を推進。

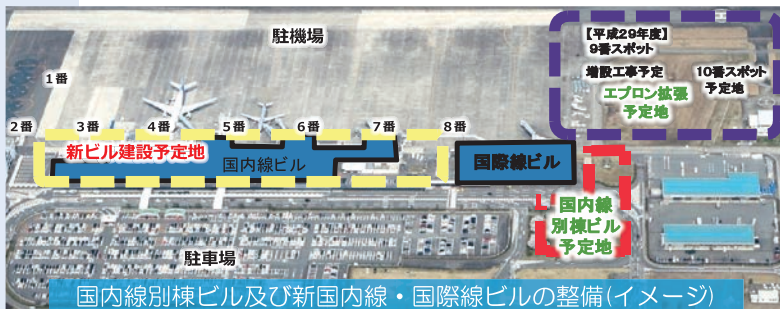
主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1%	➡	11.1%	100%
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	—	13人	➡	4.3%	300人/4年
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合	68.2%	67.7%	➡	96.7%	70.0%
新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9%	➡	78.9%	54.4%
新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9%	➡	81.3%	70.0%
ブライト企業認定数	39社/年 (H26)ー	108社	➡	54.0%	200社/5年
介護職員数	29,440人	30,538人	➡	93.9%	32,516人
新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	310人	➡	34.4%	900人/5年

“世界とつながる新たな熊本の創造”

(平成28年度の主な成果)

施策
12

空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化



- コンセッション方式による十分な耐震性能を有する国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備とその早期実現を国へ要請。
- 地震で運休した台湾線はH28年6月から定期便運航が再開。



- 八代港では、10m岸壁等の受入環境整備によりクルーズ船の2バースでの寄港を実現するとともに、国から「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾に選定。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
阿蘇くまもと空港利用者数	323万人/年	298万人/年	➡	78.4%	380万人/年
クルーズ船寄港数	12隻/年	12隻/年	➡	17.1%	70隻/年
熊本港国際コンテナ貨物取扱量	8,889TEU/年	7,396TEU/年	➡	46.2%	16,000TEU/年
八代港国際コンテナ貨物取扱量	18,151TEU/年	18,980TEU/年	➡	67.8%	28,000TEU/年



フランス「ジャパン・エキスポ」

○ 県産品の販路拡大及び観光PR等のため、くまモンを活用し、フランス、中国、香港、台湾、ASEAN諸国等においてプロモーションを実施。



「海外チャレンジ塾」の授業風景

○ 海外チャレンジ塾等により生徒の海外大学への進学や留学に対する意識を醸成。



日本代表U22 vs カザフスタン代表



トップリーグ(キャノ vs 功・コー)



オムロンと被災地の小・中学生との交流

○ 国際スポーツ大会に向けて、2019女子ハンドボール世界選手権大会の会場・期間が決定し、ラグビーワールドカップ2019の会場施設整備に着手。

主 な 評 価 指 標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)
海外(国別)に輸出及び進出を行った県内企業数	495社 (H26)	573社	➡	76.4%	750社
HACCP導入施設数	27施設	40施設	➡	40.0%	100施設
海外高校への留学者数	12人/年	13人/年	➡	65.0%	20人/年
海外大学への進学者数	18人/年	12人/年	➡	40.0%	30人/年
留学生(高等教育機関)の受入数	735人/年	685人/年	➡	68.5%	1,000人/年
2020年東京オリンピック強化指定選手数	45人	47人	—	達成	20人以上/年 (H31) 40人程度/年 (～H28)
2020年東京パラリンピック強化指定選手数	20人	16人	—	達成	8人以上/年 (H31) 16人程度/年 (～H28)

平成28年度の戦略の推進状況について

データ I

重要業績評価指標の動向(まとめ)

～延べ133の重要業績評価指標の戦略策定時と評価時の比較～

延べ133の重要業績評価指標の動向(戦略策定時と評価時との比較)を見ると、全体では79指標が上向き、13指標が横ばい、33指標が下向きとなりました。
また、うち5指標が目標値を達成しました。

取組の方向性	指標数	上向き ➡	横ばい ➡	下向き ➡	未集計 他—	目標値 達成
全 体	133	79 (59%)	13 (10%)	33 (25%)	8 (6%)	5 (4%)
安心して希望に満ちた暮らし の創造	35	22 (62%)	3 (9%)	7 (20%)	3 (9%)	2 (6%)
未来へつなぐ資産の創造	36	20 (56%)	7 (19%)	9 (25%)	0 (0%)	0 (0%)
次代を担う力強い地域産業 の創造	50	33 (66%)	2 (4%)	12 (24%)	3 (6%)	1 (2%)
世界とつながる新たな熊本 の創造	12	4 (33%)	1 (8%)	5 (42%)	2 (17%)	2 (17%)

データ II

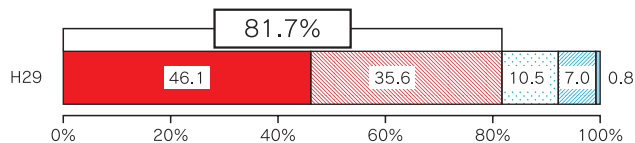
県民アンケート結果

～「熊本復旧・復興4カ年戦略に関する意識調査」の結果～

平成29年6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケートにおいて、「基本目標」に近づいているかどうかの問いに対する回答の結果は次のとおりでした。

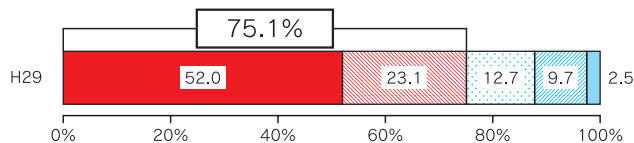
基本目標1

- 災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造



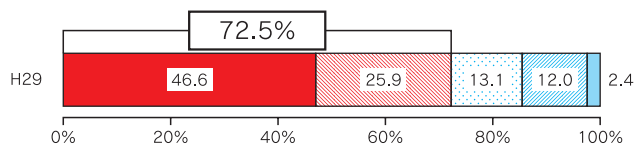
基本目標2

- 熊本を支える力強い産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出



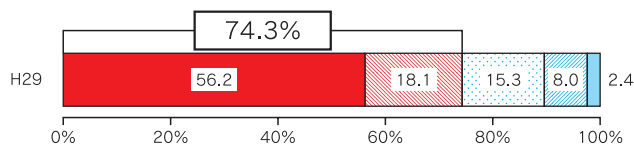
基本目標3

- 熊本への人の流れの再生・加速化と、人材流出の抑制



基本目標4

- 県民の結婚・出産・子育ての希望の実現



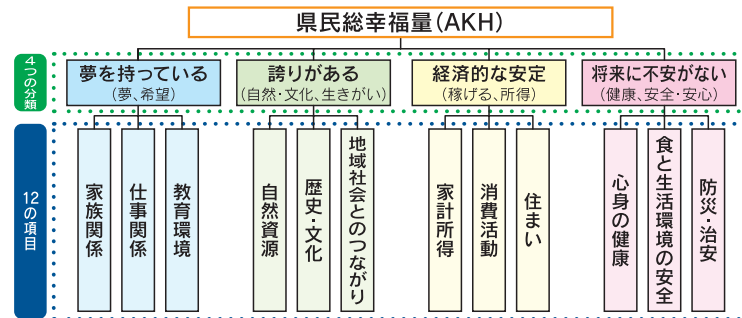
■ そう思う ▨ どちらかといえばそう思う □ どちらでもない ▤ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない

県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)

～「県民の幸福に関する意識調査」に基づく県民の総幸福量の算出～

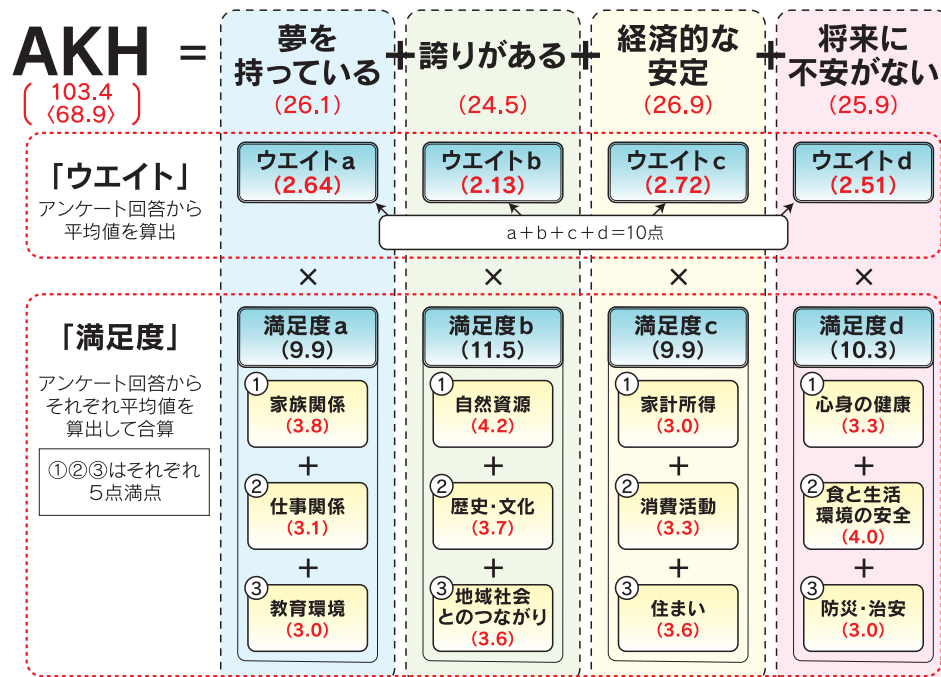
- “県民総幸福量(AKH)”とは、蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるために、県民総幸福量を測る総合指標として作成しているものです。
- 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組みです。

【AKHの構成】

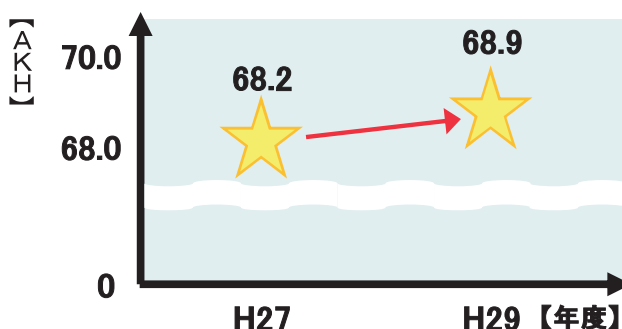


【AKHの計算式と算出結果(H29)】

平成29年6月に県内在住の満20歳以上の男女3,500人を対象に実施した県民アンケート「県民の幸福に関する意識調査」に基づいてAKHを算出した結果は、103.4*でした。
※計算上、最高が150となるため、100を最高に換算すると、68.9。



【AKHの変動：H27⇒H29】



AKHを毎年度算出し、その増減を測ることで、
「県民幸福量の最大化」
に向かって進んでいるかどうか
を確認することができます。

* 標本調査に基づく算出のため、統計上の誤差が一定程度生じます。

重要業績評価指標(KPI)一覧

施策		評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値(H31)	
施策1 家族や地域の 強い絆が息づく 地域づくり	① 安心して住み続け られる「すまい」の 確保	市町村における災害公営住宅の整備率	—	0.0%	⇒	0.0%	100%	
		住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20市町村	↗	44.4%	45(全市町村)	
		土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)／年 (H26) —	17件(戸)	↗	11.3%	150件(戸)／5年	
	② 家族や地域の絆が 息づくコミュニティ の創造	地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4%	↘	54.4%	100%	
		集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域／年 (H26) —	11地域	↗	40.7%	27地域／5年	
施策2 安全安心で暮ら し学べる生活環 境づくり	① 安全安心な日常生 活を守り・支える環 境の確保	災害廃棄物処理進捗率	—	54.4%	↗	54.4%	100% (H30)	
		刑法犯認知件数	10,274件／年	8,923件／年	↗	達成	前年比減	
		交通事故死傷者数	8,616人／年	7,996人／年	↗	達成	前年比減	
	② 一人一人を大切に し豊かな日常生活 を守り・支える環 境の確保	ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人／年	1,719人	↘	23.9%	7,200人／4年	
		障害者就業・生活支援センター利用者の一般事業所への就職件数	235人／年	215人	↘	20.4%	1,054人／4年	
	③ 男女が共に支え合 う働きやすい環 境の確保	民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2%	↗	70.3%	70.0%	
		女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業 主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214団体	↗	71.3%	300団体	
	④ 安心して学業に取り 組める教育環 境の充実・確保	被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	58.1%	↗	58.1%	100% (H30)	
		被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	—	42.8%	↗	42.8%	100% (H30)	
		被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	—	37.1%	↗	37.1%	100% (H30)	
		市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0%	↗	81.0%	100%	
		私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	38.9%	↗	48.6%	80%	
		全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が 平均以上	—	—	—	全ての項目 で上回る	
		ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114教室 子供521人	↗	開所95.0% 子供104.2%	開所120教室 子供500人	
		市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67校	↗	95.7%	70校	
		県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置 率	—	0.0%	⇒	0.0%	100% (H29)	
	施策3 あらゆる状況に 備える医療・福 祉提供体制の 構築	① 医療・福祉提供体 制の回復・充実	被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	100%
			被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	100%
			在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33市町村	⇒	73.3%	45(全市町村)
医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組 みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携 ②高齢者等の生活支援体制の 整備 ③認知症の総合的な支援)			18市町村	22市町村	↗	48.9%	45(全市町村)	
自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】			328人	317人	↘	89.8%	353人	
介護職員数 【施策11-④と同一】			29,440人	30,538人	↗	93.9%	32,516人	
② 健康の保持・増進 と健康長寿の推進		職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181団体	↗	60.3%	300団体	
		栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437店舗	↗	87.4%	500店舗	
		各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人／年	435人／年	↗	66.9%	650人／年	
③ 安心した出産・子育 てができる環 境の確保		保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275人	↘	▲18.0%	0人 (H32.4.1)	
		子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4%	↘	▲1.1ポイント	増加	
		子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催 する市町村数	41市町村	43市町村	↗	95.6%	45(全市町村)	
		結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の 割合	29.0%	20.5%	↘	▲8.5ポイント	50.0%	
		安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4%	↗	6.2ポイント	60.0%	

施策		評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値(H31)
施策4 災害に負けない 基盤づくり	① 幹線道路ネットワ ーク等の復旧・強 期化	被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線 (俵山ルート)を除く)【施策4-②と同一】	—	9.6%	↗	9.6%	100%
		幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-②、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8%	⇒	68.7%	76.9%
	② 地域を支える公 共交通網の復旧・ 整備	被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線 (俵山ルート)を除く)【施策4-①と同一】	—	9.6%	↗	9.6%	100%
		道路網の整備率 【施策5-⑥と同一】	83.0%	83.5%	↗	95.1%	87.8%
	③ 社会資本等の強 期化	被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線 (俵山ルート)を除く)	—	13.3%	↗	13.3%	100%
		橋梁点検実施率	34.3%	58.5%	↗	58.5%	100% (H30)
		トンネル点検実施率	—	70.0%	↗	70.0%	100% (H30)
	④ 防災体制の充 実・強化	熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	1市町村	↗	2.2%	45(全市町村)
		自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	47.9%	↗	47.9%	100%
		避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村 (H27.4.1)	25市町村	↗	55.6%	45(全市町村)
	⑤ 防災の「知」の集 積と「記憶・記録」 の継承・発信	熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1万件	↗	25.5%	20万件
施策5 地域の特性を活 かした拠点・ま ち・観光地域づ くり	① 熊本都市圏東部地 域等における復興 のまちづくり	阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323万人／年	298万人／年	↘	78.4%	380万人／年
	② 広域防災拠点機能 の更なる充実・強 化	平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	—	0市町村	⇒	0.0%	45(全市町村)
		幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8%	⇒	68.7%	76.9%
	③ 地域資源を活か した観光地域づく り	延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	720万人／年	677万人／年	↘	84.6%	800万人／年
		延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64万人／年	49万人／年	↘	40.8%	120万人／年
	④ 地域力を高める広 域連携の推進	市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業 の実施件数	17件／年 (H26)11件／年	37件	↗	74.0%	50件／5年
		県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域 数 ※県域を越える連携も含む	7圏域	7圏域	⇒	87.5%	8圏域
		広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設 置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1件	2件	↗	50.0%	4件
		日本型直接支払の取組面積(実面積) ("多面的機能支払(農地維持支払)"+"中山間地直払"+"環境直払"の取 組面積)	7.4万ha (H26)	7.5万ha	↗	77.3%	9.7万ha
	⑤ 人口のダム効果を 活かした地域づく り	幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8%	52.8%	⇒	68.7%	76.9%
		企業立地件数 【施策8-③と同一】	35件／年 (H26)35件／年	56件	↗	44.8%	125件／5年
		企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6件／年	1件	↘	10.0%	10件／4年
	⑥ 交通結節点の拠 点性向上	道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0%	83.5%	↗	95.1%	87.8%
		熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973人 (H28.4.1)	2,975人	↗	85.0%	3,500人 (H32.4.1)
	⑦ 持続可能な地域 づくり	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1地域／年 (H26) —	11地域	↗	40.7%	27地域／5年
		中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0地区	⇒	0.0%	11地区
	⑧ 移住・定住の促 進	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052件／年	1,326件	↗	26.5%	5,000件／4年
施策6 くまもとの誇り の回復と宝の継 承	① 熊本城をはじめ とした歴史・文化 の再生・継承	文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0%	↗	45.0%	80%
		世界遺産登録資産への来訪者数 (世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000人／年	451,478人	↘	22.6%	200万人／4年
		県立文化施設の入場者数	934,877人／年	540,563人／年	↘	54.1%	100万人／年
	② 阿蘇の草原など 自然・景観の再生 ・継承	阿蘇の草原における野焼き面積	16,500ha	14,746ha	↘	89.4%	16,500ha
		地下水涵養量の増加	2,432万㎡	1,177万㎡	↘	33.6%	3,500万㎡ (H30)
		景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1件／年	1件／年	⇒	10.0%	10件／年
	③ スポーツを通じ た熊本の誇りの 継承と発信	被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	23.6%	↗	23.6%	100% (H30)
総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数		16,475人	14,857人	↘	82.5%	18,000人	

施策		評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)	
次代を担う力強い地域産業の創造	施策7 競争力ある農林 水産業の実現	① 生産を支える基盤 の復旧・復興	被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0%	↗	7.0%	100%
			認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha／年 (H26) ー	4,543ha	↗	43.3%	10,500ha／5年
		② 農林水産業における 多様な担い手の 確保・育成	新規就業者数 ((新規就農者＋雇用就農者)＋新規林業就業者＋新規漁業就業者)	634人／年	575人／年	↘	87.1%	660人／年
		③ 農業生産力の回復・ 競争力の更なる 強化	被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	ー	ー	100%
			主要な農産物(水稲、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg／10a (H26)	【集計中】	ー	ー	1,340kg／10a
			次世代型ハウスの導入面積	44ha	68ha	↗	40.0%	170ha
		④ サプライチェーンの 強化と県産農林水 産物等の認知度向 上	被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	ー	90.0%	↗	90.0%	100%
			6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81件	↗	81.0%	100件
			くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775会員	↗	86.1%	900会員
			農林水産物の輸出額	43億円	48.6億円	↗	95.3%	51億円
		⑤ 中山間地域における 農のしごとづくり	中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153人	↗	90.0%	170人
			中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370人	↗	77.1%	480人
			中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	4,548経営体	↗	92.8%	4,900経営体
		⑥ 森林の再生と県産 材の需要拡大による 森林経営の強化	震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	ー	4.0%	↗	4.0%	100%
			素材生産量 (素材:製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万㎡／年	95.6万㎡／年	↗	73.5%	130万㎡／年
			⑦ 水産資源の回復と 水産業経営の強化	被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設県管理分)の災害復旧事業の 進捗率	ー	0.0%	⇒	0.0%
		アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量		693t／年 (H26)	1,016t／年	↗	24.2%	4,200t／年
		海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)		70,590t／年 (H26)	75,913t／年	↗	97.8%	77,600t／年
	施策8 県経済を支える 企業の再生・発展	① 地域に根差す中 小・小規模企業の 事業再建と経営力 強化	被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	ー	2.4%	↗	2.4%	100%
			県内製造品出荷額	2兆4,740億円 (H26)	【集計中】	ー	ー	H27出荷額以上
BCP策定支援延べ企業数			22件	79件	↗	19.8%	400件／4年	
小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数			24件／年 (H26)25件／年	62件	↗	9.5%	650件／5年	
経営革新計画承認件数			40件／年 (H26)37件／年	80件	↗	32.0%	250件／5年	
② 県経済をけん引する 中小企業の育成 支援		リーディング育成企業等支援数	64社	68社	↗	75.6%	90社	
③ 新たな誘致戦略の 推進		企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件／年 (H26)35件／年	56件	↗	44.8%	125件／5年	
		企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件／年	1件	↘	10.0%	10件／4年	
④ IoT活用型ものづく りなど産業技術の 高度化		企業立地による新規雇用予定者数	1,012人／年 (H26)1,050人／年	2,458人	↗	39.3%	6,250人／5年	
		IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・ サービス刷新等の数	ー	0件	⇒	0.0%	30件	
		新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等) を活用した商品数	12件	15件	↗	75.0%	20件	
		施策9 自然共生型産 業を核とした オープンイノ ベーション機能 の確立	① 復興の原動力となる 新たな事業の創 出と起業の促進	ふるさと投資利用件数	6件／年	25件	↗	31.3%
次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	ー			22件	↗	36.7%	60件／4年	
雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所 数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)			開業率5.6% 廃業率3.1%	↗	達成	開業率≧廃業率	
施策10 地域資源を活か す観光産業の革新・成長	① 観光産業の革新と 高付加価値化	被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	ー	0.5%	↗	0.5%	100%	
		延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人／年	677万人／年	↘	84.6%	800万人／年	
		延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人／年	49万人／年	↘	40.8%	120万人／年	
	② 観光資源の再生と 新たな魅力の創造 による観光振興	延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人／年	677万人／年	↘	84.6%	800万人／年	
		延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人／年	49万人／年	↘	40.8%	120万人／年	
		地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施 件数	85件／年 (H26)103件／年	144件	↗	28.8%	500件／5年	

	施 策	評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	指標の 動向	達成度	目標値 (H31)	
次代を担う力強い地域産業の創造	① 教育環境の再生・ 充実及び大学等の 研究機能の活用	被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1%		11.1%	100%	
		県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48件		68.6%	70件	
	② 復興を担う次世代 の人材確保・育成	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	—	13人		4.3%	300人／4年	
		県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人／年	1,364人		23.1%	5,900人／4年	
		インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-③と同一】	68.2%	67.7%		96.7%	70.0%	
	③ 若者の地方定着等 の促進	新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9%		78.9%	54.4%	
		新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9%		81.3%	70.0%	
		インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-②と同一】	68.2%	67.7%		96.7%	70.0%	
	④ 医療・福祉分野の 人材確保の推進	ブライト企業認定数	39社／年 (H26) —	108社		54.0%	200社／5年	
		自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317人		89.8%	353人	
⑤ 建設・交通分野の 人材確保・育成	介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	30,538人		93.9%	32,516人		
	新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	310人		34.4%	900人／5年		
世界とつながる新たな熊本の創造	施策12 空港・港の機能 向上によるアジ アに開くゲート ウェイ化	① 「大空港構想Next Stage」に基づく阿 蘇くまもと空港の復 旧・機能拡充	阿蘇くまもと空港利用者数 【施策5-①と同一】	323万人／年	298万人／年		78.4%	380万人／年
			クルーズ船寄港数	12隻／年	12隻／年		17.1%	70隻／年
		② 熊本港・八代港の 海外展開拠点化	熊本港国際コンテナ貨物取扱量	8,889TEU／年	7,396TEU／年		46.2%	16,000TEU／年
			八代港国際コンテナ貨物取扱量	18,151TEU／年	18,980TEU／年		67.8%	28,000TEU／年
	施策13 世界と熊本をつ なぐヒト・モノの 流れの創出	① 「KUMAMOTOプラ ンド」の世界展開	海外(国別)に輸出及び進出を行った県内企業数	495社 (H26)	573社		76.4%	750社
			HACCP導入施設数	27施設	40施設		40.0%	100施設
		② 世界とつながる国 際人材の育成・活 躍支援	海外高校への留学者数	12人／年	13人／年		65.0%	20人／年
			海外大学への進学者数	18人／年	12人／年		40.0%	30人／年
			官民連携による海外研修・留学者数	47人／年	43人／年		86.0%	50人／年
			留学生(高等教育機関)の受入数	735人／年	685人／年		68.5%	1,000人／年
			2020年東京オリンピック強化指定選手数	45人	47人	— ※	達成	20人以上／年 (H31) 40人程度／年 (～H28)
			2020年東京パラリンピック強化指定選手数	20人	16人	— ※	達成	8人以上／年 (H31) 16人程度／年 (～H28)

※ 戦略策定時との比較ができない指標

熊本復旧・復興4力年戦略(構成図)

※「復旧・復興プラン」の平成31年度までの全取組みを包含し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化

基本理念

災害に強く誇れる資産を次代につなぎ
夢にあふれる新たな熊本の創造

県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

基本目標

1 災害に強く
県民が夢と誇り
を持ち安心して
暮らし続ける
熊本の創造

2 熊本を支える
力強い産業の
復活・発展と、
魅力ある雇用
の創出

3 熊本への人の
流れの再生・
加速化と、人材
流出の抑制

4 県民の結婚・
出産・子育ての
希望の実現

○県民総幸福量を
70ポイント

○社会減を
1,430人に半減

○5年間の出生数を
77,350人

取組みの方向性と実現に向けた施策

1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

2 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

施策4 災害に負けない基盤づくり

施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

施策7 競争力ある農林水産業の実現

施策8 県経済を支える企業の再生・発展

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション
機能の確立

施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

4 世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～

施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応 及び 適切な行財政運営

～表紙の写真～

ご支援いただいた皆さまへの感謝の気持ちと頑張る熊本の姿を
伝える動画「フレフレくまもと！」制作の際に熊本城二の丸公
園で撮影(平成28年10月2日)

発行者：熊 本 県
所 属：企 画 課
発行年度：平成29年度

© 2010 熊本県 くまモン